

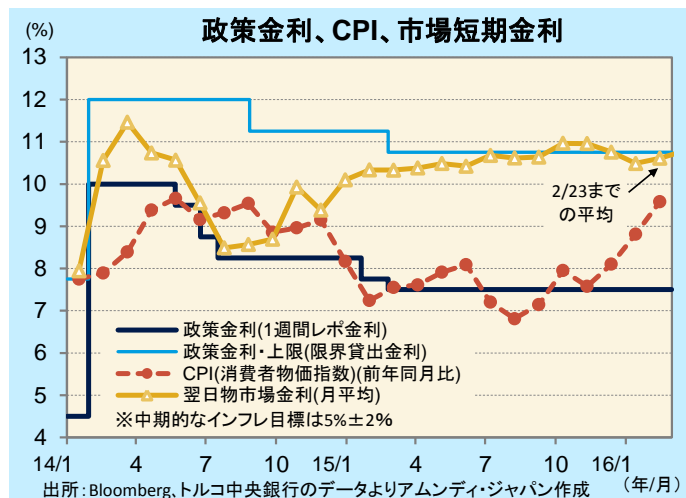
トルコの金融政策とトルコリラ相場について

- ① トルコ中央銀行(TCMB)は2月23日の金融政策委員会で政策金利を7.5%に据え置きました。
- ② インフレ率が高まる中で利上げ圧力が強まっていますが、引き続き市場金利の高め誘導で対応します。
- ③ 高金利が通貨リラの下支え要因ですが、相場安定に向け、当面は地政学リスク軽減が待たれます。

一部特殊要因あるも、インフレ加速で利上げ圧力が強まる

TCMBは2月23日の金融政策委員会で、政策金利の1週間レポ金利を7.5%に据え置くと決定しました。

インフレが加速しています。1月CPIは前年同月比+9.6%と、14年11月以来の+9%台でした。酒・たばこ税増税の影響(12月:+5.7%→1月:+11.2%)が一部ありますが、食品(同+10.9%→+11.7%)、運輸(同+6.4%→+7.4%)を中心に高騰が目立ちました。これでインフレ目標(+5±2%)の上限を6カ月連続で上回り、金融引き締めを強化する必要性が高まっていると思われます。ただし、エルドアン政権が15年11月の総選挙を経て強化され、再び金融政策への口先介入を強めており、政策金利引き上げによる「正常化」が後退した形です。このため、市場金利の高め誘導が続いています。金融政策正常化の気運拡大で一時低下していたものの、足元は再び上昇しています。

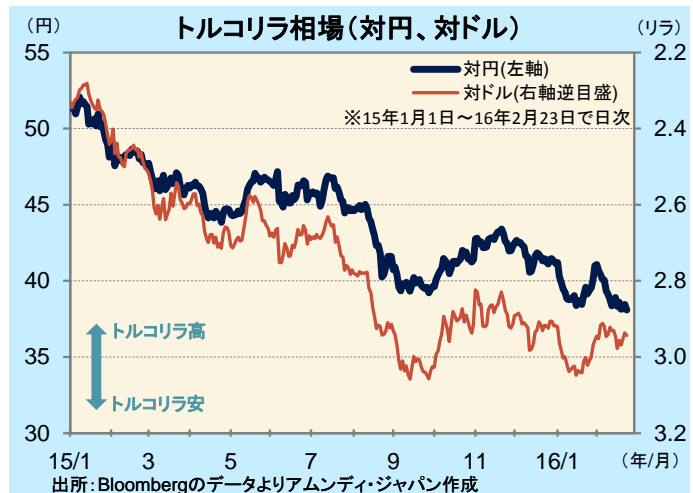


出所: Bloomberg、トルコ中央銀行のデータよりアムンディ・ジャパン作成 (年/月)

高金利は通貨リラの下支え要因。地政学リスクの軽減が待たれる

こうした中、通貨リラは対ドル・対円双方で若干弱含みながら、足元では安定しています。政治介入やテロの危険性にさらされている状況はマイナスです。

高金利は引き続きリラの下支え要因です。また、シリアのアサド政権と反体制派が、米ロが呼びかける停戦に応じつつあることもプラスに影響すると思われます。過激派や民族問題は残るものの、交渉が進展することによる地政学リスク軽減が、相場安定に向けて待たれるところです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。